



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 トレーディア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9365 URL  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古郡 勝英  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長代理 (氏名) 茨木 信弘 TEL 078-391-7170  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,937	3.1	61	450.9	156	73.9	108	112.9
2020年3月期	14,484	△3.3	11	△89.4	90	△54.9	51	△69.8

(注) 包括利益 2021年3月期 377百万円 (－%) 2020年3月期 △207百万円 (△297.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	74.11	—	4.0	1.8	0.4
2020年3月期	34.81	—	1.9	1.0	0.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 16百万円 2020年3月期 11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,291	2,906	31.3	1,983.96
2020年3月期	8,465	2,573	30.4	1,756.53

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,906百万円 2020年3月期 2,573百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△32	△30	262	747
2020年3月期	184	△113	△280	549

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	30.00	30.00	43	86.2	1.6
2021年3月期	—	—	—	30.00	30.00	43	40.5	1.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		46.3	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	△0.9	50	△18.6	150	△4.2	95	△12.5	64.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	1,470,000株	2020年3月期	1,470,000株
2021年3月期	4,864株	2020年3月期	4,846株
2021年3月期	1,465,136株	2020年3月期	1,465,136株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,937	3.1	60	469.8	146	73.0	98	114.7
2020年3月期	14,484	△3.2	10	△89.6	84	△53.7	45	△69.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	67.16	—
2020年3月期	31.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,933	2,543	28.5	1,734.44
2020年3月期	8,157	2,325	28.5	1,585.91

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,543百万円 2020年3月期 2,325百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症の影響を受け経済活動の停滞により急激な景気後退を余儀なくされることとなりましたが、わが国をはじめ各国政府の財政支援や金融緩和政策の継続もあり、世界経済は下半期には徐々に持ち直すこととなりました。しかしながら年明け以降は、変異ウイルスの感染拡大もあり依然として不透明な状況が続いております。

港湾物流業界におきましては、事業者間の競争激化を背景に、企業間の価格競争や受注競争はまだまだ厳しく、顧客の物流効率化、コスト削減要請は企業収益を圧迫しており、また、新型コロナウイルス感染症の再拡大もあり引続き世界経済低迷の長期化が懸念されます。

当社グループはこのような状況下におきまして、固定費の削減に努め、収益の改善を図るとともに、従業員の安全に配慮しつつ企業活動を維持してまいりました。コロナ禍で行動が制限されるなか、顧客ニーズに柔軟に対応した積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比0.3%減少しましたが、売上高は149億37百万円余（対前年同期4億52百万円余増）の増収となりました。

損益面につきましては、営業総利益は前年同期比2.7%減少し8億円余（対前年同期21百万円余減）となりましたが、販売費及び一般管理費を抑制した結果、営業利益は前年同期比450.9%増加し61百万円余（対前年同期50百万円余増）、経常利益は前年同期比73.9%増加し1億56百万円余（対前年同期66百万円余増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比112.9%増加し1億8百万円余（対前年同期57百万円余増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメント区分の変更を行っており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (輸出部門)

輸出部門におきましては、下半期から世界的なサプライチェーンによる生産活動が徐々に再開され、機械機器製品等の輸出貨物の取扱量増加により持ち直したものの、上半期の雑貨及び機械機器製品の大幅な減少が響き、輸出部門の売上高は9.6%減（前年同期比）の26億13百万円余、セグメント損失は85百万円余（前年同期はセグメント損失68百万円余）となりました。

#### (輸入部門)

輸入部門におきましては、コロナ禍で取扱い増となった衛生・医療関連物資、ステイホームにより取扱い増となった電化製品及び雑貨等の生活関連貨物を中心に荷動きが堅調に推移しましたが、輸入部門の売上高は0.1%減（前年同期比）の54億36百万円余、セグメント利益は9百万円余（前年同期はセグメント損失16百万円余）となりました。

#### (国際部門)

国際部門におきましては、昨年12月以降の海上輸送でのスペース不足・空コンテナ不足による海上運賃高騰の追い風を受けたなか、輸出は、中国向け資材・設備、また、中国から北米向けの三国間取扱いが堅調に推移したことにより、売上高は6.5%増（前年同期比）となりました。輸入は、東南アジアからの電化製品、雑貨類が増加したことにより、売上高は14.2%増（前年同期比）となりました。結果、国際部門全体では66億91百万円余、セグメント利益は77百万円余（前年同期はセグメント利益30百万円余）となりました。

#### (倉庫)

倉庫部門におきましては、安定した賃料収入により、売上高は前年同様の59百万円余となりました。第1四半期において倉庫修繕費等を計上したため、セグメント利益は50百万円余（前年同期はセグメント利益53百万円余）の計上となりました。

#### (その他)

船内荷役等の売上高合計は前年同期比9.1%減少し1億38百万円余となり、セグメント利益8百万円余（前年同期はセグメント利益11百万円余）の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入2百万円余を含んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ7億13百万円余増加し、34億77百万円余となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億72百万円余増加、立替金が2億42百万円余増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1億12百万円余増加し、58億13百万円余となりました。これは主に減価償却に伴い有形固定資産が1億28百万円余減少しましたが、投資有価証券が2億48百万円余増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ8億25百万円余増加し、92億91百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ7億64百万円余増加し、40億1百万円余となりました。これは主に短期借入金金が5億33百万円余増加、支払手形及び営業未払金が1億66百万円余増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ2億72百万円余減少し、23億83百万円余となりました。これは主に長期借入金金が1億66百万円余減少、退職給付に係る負債が1億23百万円余減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ4億92百万円余増加し、63億84百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ3億33百万円余増加し、29億6百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億63百万円余増加、退職給付に係る調整累計額が1億4百万円余増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億47百万円余となり、前連結会計年度末より1億98百万円余の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は32百万円余の減少（前連結会計年度1億84百万円余増加）となっております。これは、税金等調整前当期純利益1億56百万円余ありますが、営業債権の増加2億65百万円余、その他資産の増加2億66百万円余によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は30百万円余の減少（前連結会計年度1億13百万円余減少）となっております。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出37百万円余によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は2億62百万円余の増加（前連結会計年度2億80百万円余減少）となっております。これは、主に短期借入金の純増額5億33百万円余によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、新型コロナウイルス感染症における拡大防止策の浸透や効果的なワクチン接種の普及により、景気は徐々に回復基調となることが見込まれる一方、変異ウイルスによる感染症拡大も懸念され、現状では収束の見通しが不明であり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。従いまして2021年4月以降の経済情勢はまだまだ予断を許さない状況で推移するものと考えております。また、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化に加え、世界的なサプライチェーンの枠組みの見直しにより国際物流の潮流が変わり、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは増大するものと思われま。今後、新型コロナウイルス感染症が収束を迎えた後も新たな生活様式により消費動向も変わり、国際物流の取扱量は影響を受けるものと推測されます。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の充実強化によるサービスの提供と売上高の拡大に努める一方、基幹港湾物流施設を有効利用し、安定的な収益源の確保と高付加価値貨物の取込みにより収益性の向上を図ります。また、オンラインを活用した働き方改革を推進し、労働生産性を向上させ、ITを積極的に活用し合理化による固定費削減に取り組み、顧客からのより一層の信頼を得る海貨系国際物流事業者として、業績の向上を目指してまいります。

次期（2022年3月期）の業績見通しについては、売上高148億円、営業利益50百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益95百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	549,339	747,674
受取手形及び売掛金	1,420,031	1,692,641
立替金	673,257	916,132
その他	121,528	121,611
貸倒引当金	△220	△541
流動資産合計	2,763,937	3,477,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,176,898	7,193,747
減価償却累計額	△5,917,141	△6,010,896
建物及び構築物（純額）	1,259,757	1,182,850
機械装置及び運搬具	585,286	582,901
減価償却累計額	△544,915	△555,792
機械装置及び運搬具（純額）	40,370	27,108
工具、器具及び備品	87,945	85,203
減価償却累計額	△81,802	△80,615
工具、器具及び備品（純額）	6,142	4,587
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	264,588	261,853
減価償却累計額	△104,634	△139,038
リース資産（純額）	159,954	122,814
有形固定資産合計	3,247,880	3,119,018
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	31,682	32,010
無形固定資産合計	66,243	66,570
投資その他の資産		
投資有価証券	955,094	1,203,527
差入保証金	793,117	784,277
退職給付に係る資産	—	57,179
繰延税金資産	47,468	—
その他	600,807	585,207
貸倒引当金	△8,992	△1,840
投資その他の資産合計	2,387,495	2,628,352
固定資産合計	5,701,619	5,813,941
資産合計	8,465,557	9,291,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,062,123	1,228,269
短期借入金	1,632,809	2,166,139
リース債務	60,831	60,566
未払法人税等	13,721	68,893
賞与引当金	201,864	256,470
その他	265,389	221,310
流動負債合計	3,236,740	4,001,649
固定負債		
長期借入金	2,326,628	2,160,489
リース債務	136,223	89,769
繰延税金負債	—	53,194
役員退職慰労引当金	55,542	66,464
退職給付に係る負債	123,748	—
その他	13,110	13,110
固定負債合計	2,655,252	2,383,028
負債合計	5,891,992	6,384,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,681,003	1,745,603
自己株式	△10,249	△10,249
株主資本合計	2,576,181	2,640,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,953	204,252
為替換算調整勘定	△1,970	△886
退職給付に係る調整累計額	△41,599	62,634
その他の包括利益累計額合計	△2,617	266,000
純資産合計	2,573,564	2,906,782
負債純資産合計	8,465,557	9,291,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収入	14,484,567	14,937,542
営業費用	13,661,919	14,136,831
営業総利益	822,647	800,710
一般管理費	811,501	739,309
営業利益	11,146	61,400
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,666	28,113
持分法による投資利益	11,497	16,082
その他	71,618	116,195
営業外収益合計	143,781	160,391
営業外費用		
支払利息	62,171	64,548
その他	2,747	744
営業外費用合計	64,919	65,293
経常利益	90,008	156,498
特別利益		
固定資産売却益	—	499
特別利益合計	—	499
特別損失		
固定資産除売却損	686	86
投資有価証券評価損	9,011	—
特別損失合計	9,698	86
税金等調整前当期純利益	80,309	156,912
法人税、住民税及び事業税	11,679	65,619
法人税等調整額	17,617	△17,297
法人税等合計	29,297	48,321
当期純利益	51,012	108,590
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	51,012	108,590

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	51,012	108,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160,102	163,298
退職給付に係る調整額	△96,454	104,234
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,970	1,084
その他の包括利益合計	△258,527	268,617
包括利益	△207,514	377,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△207,514	377,208
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,606,248	△10,249	2,501,426	201,055	—	54,854	255,910	2,757,336
当期変動額										
剰余金の配当			△43,990		△43,990					△43,990
親会社株主に帰属する当期純利益			51,012		51,012					51,012
持分法の適用範囲の変動			67,733		67,733		770		770	68,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△160,102	△2,740	△96,454	△259,297	△259,297
当期変動額合計	—	—	74,754	—	74,754	△160,102	△1,970	△96,454	△258,527	△183,772
当期末残高	735,000	170,427	1,681,003	△10,249	2,576,181	40,953	△1,970	△41,599	△2,617	2,573,564

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,681,003	△10,249	2,576,181	40,953	△1,970	△41,599	△2,617	2,573,564
当期変動額										
剰余金の配当			△43,990		△43,990					△43,990
親会社株主に帰属する当期純利益			108,590		108,590					108,590
持分法の適用範囲の変動										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						163,298	1,084	104,234	268,617	268,617
当期変動額合計	—	—	64,600	—	64,600	163,298	1,084	104,234	268,617	333,217
当期末残高	735,000	170,427	1,745,603	△10,249	2,640,781	204,252	△886	62,634	266,000	2,906,782

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	80,309	156,912
減価償却費	216,690	173,710
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	33,072
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48,446	△63,806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,723	△6,830
受取利息及び受取配当金	△60,666	△28,113
支払利息	62,171	64,548
持分法による投資損益 (△は益)	△11,497	△16,082
有形固定資産除売却損益 (△は益)	686	△413
その他の損益 (△は益)	△242	△9,492
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,874	54,606
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,011	—
営業債権の増減額 (△は増加)	289,014	△265,457
その他の資産の増減額 (△は増加)	47,440	△266,348
営業債務の増減額 (△は減少)	△324,769	166,146
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,645	△11,345
小計	235,459	△18,894
利息及び配当金の受取額	67,070	28,113
利息の支払額	△53,722	△58,494
法人税等の支払額	△64,713	16,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,093	△32,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△60,125	△30,605
有形固定資産の売却による収入	392	500
無形固定資産の取得による支出	△39,534	△7,313
投資有価証券の取得による支出	△3,857	△3,521
貸付けによる支出	△90,000	—
貸付金の回収による収入	81,700	9,600
その他の収入	13,918	55,268
その他の支出	△15,889	△54,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,397	△30,993
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,330	533,330
長期借入金の返済による支出	△166,139	△166,139
配当金の支払額	△43,990	△43,990
その他の支出	△37,445	△60,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,905	262,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210,208	198,334
現金及び現金同等物の期首残高	759,548	549,339
現金及び現金同等物の期末残高	549,339	747,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループにおける経営管理体制を再検討した結果、当連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「その他」に区分しておりました倉庫業は、金額的に重要性が増したため、新たに「倉庫」として報告セグメントに加えました。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」、「国際」及び「倉庫」の4つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主（輸出入貿易業者）から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

「倉庫」は、当社保有施設を賃貸するものであります。

なお、前連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	輸出	輸入	国際	倉庫	計				
営業収入									
外部顧客への売上高	2,891,534	5,443,732	5,940,241	59,520	14,335,028	149,538	14,484,567	—	14,484,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	2,400	2,400	△2,400	—
計	2,891,534	5,443,732	5,940,241	59,520	14,335,028	151,938	14,486,967	△2,400	14,484,567
セグメント利益又は損 失(△)	△68,016	△16,611	30,405	53,551	△670	11,817	11,146	—	11,146
その他の項目									
減価償却費	86,875	93,366	30,479	5,968	216,690	—	216,690	—	216,690
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	50,977	54,558	17,844	—	123,379	—	123,379	—	123,379

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額△2,400千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

4. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載していません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	輸出	輸入	国際	倉庫	計				
営業収入									
外部顧客への売上高	2,613,828	5,436,981	6,691,425	59,520	14,801,756	135,785	14,937,542		14,937,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	2,400	2,400	△2,400	
計	2,613,828	5,436,981	6,691,425	59,520	14,801,756	138,185	14,939,942	△2,400	14,937,542
セグメント利益又は損 失 (△)	△85,386	9,964	77,366	50,526	52,470	8,929	61,400	—	61,400
その他の項目									
減価償却費	67,128	76,731	23,974	5,877	173,710	—	173,710	—	173,710
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,103	20,693	6,465	—	45,262	—	45,262	—	45,262

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。
2. 調整額△2,400千円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。
4. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,756.53円	1,983.96円
1株当たり当期純利益	34.81円	74.11円

- (注) 1. 滞在株式調整後1株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,573,564	2,906,782
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,573,564	2,906,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	1,465	1,465

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	51,012	108,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	51,012	108,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,465	1,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。